

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期  
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井雅則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 山寄俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 山寄俊博

【縦覧に供する場所】 戸田建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新千葉一丁目4番3号)  
戸田建設株式会社 関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)  
戸田建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区本町四丁目43番地)  
戸田建設株式会社 大阪支店  
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)  
戸田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	289,657	327,821	429,026
経常利益 (百万円)	22,540	19,901	33,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,358	14,255	25,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,167	7,948	29,652
純資産額 (百万円)	249,163	252,654	249,394
総資産額 (百万円)	537,891	590,495	558,312
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	53.13	46.50	82.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	42.0	44.1

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.76	19.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(国内グループ会社)

当第3四半期連結会計期間より、佐藤工業(株)の株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続いております。建設業界におきましては、製造業からの工事受注が増加したものの、非製造業及び官公庁工事が減少したことで、全体として前期と比較し減少しております。また、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念も残しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前年同四半期比13.2%増の3,278億円となりました。

営業損益につきましては、国内工事においては前年同四半期並の売上総利益となっておりますが、海外工事において不採算の工事が発生したことにより、売上総利益は403億円（前年同四半期比1.5%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、231億円と前年同四半期比12.0%の増加となり、営業利益は172億円と前年同四半期比15.3%の減少となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、199億円の経常利益（前年同四半期比11.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、142億円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等）当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (国内建築事業)

売上高は2,353億円（前年同四半期比20.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は132億円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、主に官公庁工事が前年同四半期比78.4%増加したことにより、全体では2,352億円と、前年同四半期比6.7%増となりました。

#### (国内土木事業)

売上高は665億円（前年同四半期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は54億円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前年同四半期比60.7%増加したことにより、全体では1,099億円と、前年同四半期比51.9%増となりました。

(投資開発事業)

売上高は47億円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は251億円（前年同四半期比27.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期は35百万円のセグメント損失）となりました。

(新領域)

売上高は1億円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント損失は5億円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）となりました。

(海外)

売上高は129億円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント損失は17億円（前年同四半期は5億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、17億円となりました。

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が200億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が293億円、土地が116億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して321億円増加の5,904億円（5.8%増）となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が126億円減少しましたが、商業紙・ペーパーが250億円、未成工事受入金が145億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して289億円増加の3,378億円（9.4%増）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が65億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上142億円などにより、前連結会計年度末と比較して32億円増加の2,526億円（1.3%増）となり、自己資本比率は42.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえば利害関係者との良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、昭和42年に経営方針を制定し、これに基づいた企業活動を行うことでお客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいりました。

一方で、社会情勢や社会的要請、当社グループの事業構成等につきましては、約50年前の制定当時と大きく状況が変化しています。こうした背景から、当社の歴史の中で培われてきた価値観や精神を再確認するとともに、未来に向けた指針を改めて明文化していくことが必要となり、平成29年1月、持続的成長の実現及び企業理念に基づく経営体制の強化を目的に経営方針を含む「企業理念」全体を見直し、改定を行っております。

その改定においては、従来の経営方針の内容をベースにCSR（企業の社会的責任）やCSV（共通価値の創造）等の観点を踏まえ、その適用範囲につきましては当社単体から当社グループ全体へと拡大したものとなっております。併せて行動理念である「企業行動憲章」の改定とともに、平成27年制定の「グローバルビジョン」を含めた理念体系の整備を行いました。

経営環境の変化が予想される中、当社グループ全体で目的意識を共有し諸課題に取り組んでいくことを持続的成長の実現に向けた強い原動力としていきます。今後ともこの企業理念に基づく活動を推進し、当社グループの存在価値を高め、社会の発展に貢献してまいります。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年6月29日開催の当社第94回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」という。）を継続することに関して決議を行い、株主の皆様のご承認をいただいております。

本対応策の概要は次のとおりであります。

#### (ア) 本対応策に係る手続き

##### a 対象となる大規模買付等

本対応策は以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本対応策に定められる手続きに従わなければならないものとします。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本対応策に定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

c 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供していただきます。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定します。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とします。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとし、

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告します。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合があります。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとし、

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとし、

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとし、

(イ) 本対応策における対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア) fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(ウ) 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本対応策を修正し、又は変更する場合があります。

上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、の基本方針に沿うものと判断しております。また、次の理由から上記イの取組みについても上記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものであります。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本対応策の継続に関する株主の意思を確認するため、平成29年6月29日に開催された第94回定時株主総会において本対応策の継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けております。また、本対応策の有効期間は平成32年6月開催予定の当社第97回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策も当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本対応策の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本対応策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、上記 イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 イ(ウ)に記載のとおり、本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。

また、当社は期差任期制を採用しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,069百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	322,656,796	322,656,796	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		322,656,796		23,001		25,573

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,629,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,822,900	3,068,229	-
単元未満株式	普通株式 204,296	-	-
発行済株式総数	322,656,796	-	-
総株主の議決権	-	3,068,229	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株および役員報酬B I P信託が所有する株式10株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が所有する株式336,200株(議決権3,362個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式104,000株(議決権1,040個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	15,629,600	-	15,629,600	4.84
計	-	15,629,600	-	15,629,600	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,597	62,199
受取手形・完成工事未収入金等	3 135,438	3 164,779
有価証券	20,029	-
販売用不動産	7,400	9,146
未成工事支出金	12,449	29,758
その他のたな卸資産	1,669	4,586
その他	17,442	28,259
貸倒引当金	1,071	1,048
流動資産合計	273,956	297,681
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,067	19,152
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,445	2,582
土地	71,670	83,316
リース資産（純額）	91	72
建設仮勘定	2,111	4,933
有形固定資産合計	95,386	110,057
無形固定資産		
のれん	658	606
その他	8,284	8,505
無形固定資産合計	8,942	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	174,775	167,397
長期貸付金	489	435
退職給付に係る資産	1,484	1,030
繰延税金資産	488	640
その他	3,051	4,384
貸倒引当金	262	245
投資その他の資産合計	180,027	173,643
固定資産合計	284,356	292,813
資産合計	558,312	590,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3 88,499	3 75,834
短期借入金	25,496	28,988
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
未払法人税等	3,723	5,103
未成工事受入金	29,657	44,162
賞与引当金	7,371	3,449
完成工事補償引当金	4,089	3,904
工事損失引当金	444	1,483
預り金	23,324	32,044
その他	25,116	16,422
流動負債合計	207,723	236,394
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	25,000
長期借入金	29,979	27,833
繰延税金負債	17,445	14,540
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	170	193
役員株式給付引当金	120	115
関係会社整理損失引当金	104	76
退職給付に係る負債	21,872	21,775
資産除去債務	1,089	1,131
その他	3,139	3,507
固定負債合計	101,194	101,446
負債合計	308,917	337,841
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,681	25,679
利益剰余金	136,336	144,485
自己株式	9,437	9,438
株主資本合計	175,582	183,728
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	66,969	60,381
繰延ヘッジ損益	3	18
土地再評価差額金	5,676	5,642
為替換算調整勘定	658	762
退職給付に係る調整累計額	1,249	1,016
その他の包括利益累計額合計	70,734	64,227
非支配株主持分	3,078	4,698
純資産合計	249,394	252,654
負債純資産合計	558,312	590,495

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	279,113	316,402
投資開発事業等売上高	10,543	11,419
売上高合計	289,657	327,821
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	241,449	279,303
投資開発事業等売上原価	7,246	8,176
売上原価合計	248,695	287,479
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	37,664	37,099
投資開発事業等総利益	3,297	3,242
売上総利益合計	40,961	40,342
販売費及び一般管理費	20,650	23,136
営業利益	20,310	17,205
<b>営業外収益</b>		
受取利息	236	146
受取配当金	2,534	2,871
その他	250	372
営業外収益合計	3,022	3,390
<b>営業外費用</b>		
支払利息	616	541
支払手数料	144	82
その他	30	71
営業外費用合計	791	694
経常利益	22,540	19,901
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,761	1,849
その他	257	52
特別利益合計	2,019	1,902
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	383	402
その他	19	78
特別損失合計	402	481
税金等調整前四半期純利益	24,157	21,322
法人税等	7,818	6,917
四半期純利益	16,338	14,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,358	14,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	16,338	14,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,331	6,588
繰延ヘッジ損益	64	14
為替換算調整勘定	63	86
退職給付に係る調整額	495	232
その他の包括利益合計	11,828	6,457
四半期包括利益	28,167	7,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,144	7,782
非支配株主に係る四半期包括利益	22	165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間において株式取得により佐藤工業㈱及びその子会社2社を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第3四半期連結会計期間末におけるBIP信託が163百万円及び336,210株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
さくらの里メガパワー(同)	235百万円	223百万円

## 2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	0百万円	141百万円
電子記録債権	13百万円	3百万円
支払手形	285百万円	4百万円
電子記録債務	- 百万円	0百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,340百万円	1,580百万円
のれん償却額	17百万円	108百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,612	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,140	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	194,135	71,389	4,184	10,518	112	9,315	289,657	-	289,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	49	742	9,226	-	-	11,086	11,086	-
計	195,204	71,439	4,926	19,745	112	9,315	300,743	11,086	289,657
セグメント利益又は損 失( )	12,515	7,330	1,306	35	188	509	20,418	108	20,310

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 108百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資開発セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、(株)日新ライフの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において693百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	231,503	65,467	3,972	13,823	111	12,942	327,821	-	327,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812	1,119	730	11,312	-	-	16,974	16,974	-
計	235,316	66,586	4,703	25,136	111	12,942	344,796	16,974	327,821
セグメント利益又は損 失( )	13,224	5,426	1,015	351	541	1,728	17,748	542	17,205

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 542百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内グループ会社セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、佐藤工業(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において56百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった「新領域」と「海外」を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、佐藤工業株式会社（本社：福島県福島市泉字清水内1、代表取締役：佐藤勝也）の株式を取得し、両者の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を行うことについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐藤工業株式会社  
事業の内容 総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

佐藤工業株式会社は福島エリアにおける地元大手の総合建設業であり、長年の歴史を有し施工実績の豊富な企業であります。

本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、東北エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月14日（株式取得日）  
平成30年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

56.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,938百万円
取得原価		1,938百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円13銭	46円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,358	14,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,358	14,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	307,910	306,581

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間450,966株、当第3四半期連結累計期間440,210株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年12月14日付けにて佐藤工業株式会社(本社:福島県福島市泉字清水内1、代表取締役:佐藤勝也)の株式を取得し子会社化しましたが、平成31年1月25日付けにて同社の残りの株式について、現金1,500百万円を対価として取得し、完全子会社化いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 平	修 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 大 輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。